

事業番号 2022 - - -										
令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)										
事業名	食品ロスの削減の推進				担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	消費者教育推進課食品ロス削減推進室			室長 田中 誠	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品ロスの削減の推進に関する法律第3条、第9条、第10条、第11条、第14条、第16条、第17条、第18条、第19条、第20条				関係する計画、通知等	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 消費者基本計画 第5章 2. (1) 第4次食育推進基本計画 第3 5.				
主要政策・施策	食育推進				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「食品ロスの削減の推進に関する法律」や「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく施策に取り組むことで国民運動として食品ロスの削減を推進していく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、以下の取組を実施。 ○消費者等への普及啓発(食品ロスの削減についての理解を深め、取組を促進するための教材作成や食品ロス削減推進アンバサダーを起用した普及啓発等を実施) ○食品ロス削減推進大賞及び「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの実施 ○諸外国の実態調査(諸外国における先進的な取組に関する調査等) ○食品ロスの削減に関する取組状況の調査(家庭における食品ロスの実態やその効果的な削減方法、消費者と事業者の連携状況、先進的な取組についての調査) ○食品ロス削減推進会議の運営									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	32	47	42				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	0.4	0.5	-				
	計		0	32.4	47.5	42	0			
	執行額			17	41					
	執行率 (%)		-	52%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	53%	87%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費		41		食品ロスの削減に関する取組を強化するための新たな事業項目を要求に追加したため。					
	委員手当		1							
	諸謝金		0							
	委員等旅費		1							
	庁費		0							
	その他		0							
	計		42	0						
活動内容 (アクティビティ)	国民運動として食品ロスの削減を推進していくため、消費者等に対してポスターや動画を活用した普及啓発、食品ロス削減推進大賞及び「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト等を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民運動として食品ロスの削減を推進	食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数 (注)令和2年度は店舗用ポスターを作成	活動実績	枚	250,000	10,140	40,160	-	-	
			当初見込み	枚	200,000	200,000	40,000	10,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	印刷・梱包・発送経費／食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減)周知用パンフレットの作成数	単位当たりコスト	円/枚	4.1	109	29.9				
		計算式	百万円/万枚	1.0/25	1.1/1	1.2/4				

			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)			国民運動として食品ロスの削減を推進	食品ロス削減周知用冊子の作成数 (注)令和3年度は1冊あたり約200ページ(フルカラー)の教材を作成	活動実績	冊	80,000	50,000	7,300	－	－	
					当初見込み	冊	－	100,000	50,000	300	－	
単位当たり コスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			印刷・梱包・発送経費／食品ロス削減周知用冊子の作成数 (注)令和3年度は1冊あたり約200ページ(フルカラー)の教材を作成		単位当たり コスト	円/冊	13.4	12.1	384.2			
					計算式	百万円/万冊	1.1/8	0.6/5	0.7/2.8			
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			国民運動として食品ロスの削減を推進	「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの応募件数	活動実績	件	－	－	6,636	－	－	
					当初見込み	件	－	－	－	6,000	－	
単位当たり コスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			開催費用／応募件数		単位当たり コスト	円/件	－	－	179			
					計算式	百万円／件	－	－	1.2/6,636			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を80%以上とする。	消費者の意識に関する調査による消費者の認知度及び食品ロス削減の取組の有無をクロス集計	成果実績	%	76.5	76.6	78.3	－		
					目標値	%	80	80	80		80	
						達成度	%	95.6	95.8	97.9	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			消費者の意識に関する調査									
経済・社会政策との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進									
			施策 <td>政策評価書URL</td> <td colspan="8">https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/assets/evaluation_210830_0004.pdf</td>	政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/assets/evaluation_210830_0004.pdf							
				該当箇所	消費者庁2－③							
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	食品ロスの削減は、脱炭素社会の構築を含む持続可能な社会構築に寄与するものであり、本事業はこのような社会的ニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	食品ロスの削減の推進に関する法律においては、国が食品ロス削減について施策を総合的に策定し、実施する責務を有するとされており、本事業においては、国として一元的に実施すべき普及啓発に向けた手法の検討や、諸外国政府の対応状況の調査など、地方自治体や民間では対応できない内容を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	食品ロスの削減の推進に関する法律においては、国等は消費者等が食品ロスの削減についてそれぞれの立場から取り組むことを促進するよう必要な施策を講じることとされているところ。本事業は国民それぞれが食品ロス削減の重要性を理解し、実践につなげられるよう、国として具体的な普及啓発等を実施する事業であり、食品ロスの削減という目的の達成手段として必要かつ適切である。また、食品ロスの約半量は家庭から排出されており、消費者へのアプローチは施策体系の中で極めて優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	原則として一般競争入札で実施しているところ。少額随契のものについても、見積合わせにより競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国が実施すべき施策を民間事業者に委託するものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	調達に当たり原則として一般競争入札又は見積合わせを活用することで単位当たりコスト等の低減に努めるため、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	食品ロス削減の推進に関する法律に基づく海外調査事業等、真に必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	会議等に関しては、庁内で実施し、低コストでの運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	「食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合」については、成果目標を80%と設定しているところ、令和3年度には78.3%であり、着実に伸びていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	食品ロス削減に関する普及・啓発については、令和2年3月に閣議決定された「基本的な方針」に沿って令和2年度より取組を強化しているところであり、現段階では国民各層に広く普及させることが最も重要であることから、地方公共団体や民間企業の取組のみならず、国が主体的に実施することが最も効果的である。また、国が作成したリーフレット等は地方公共団体に配布し、イベント等で活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	パンフレットについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者等へ直接配布できるイベント等が減少することを踏まえ設定した見込みを達成している。また、周知啓発資料の作成だけでなく、各種コンテストやオンラインを活用したイベントを実施しており、特に、新設した「「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト」では、小学生から高齢者まで幅広い世代から多数の応募があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	作成した動画やポスター等は地方公共団体等に配布を行い、広く普及啓発に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							

行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

消費者庁
41. 2百万円

→

【一般競争(総合評)

A. (株)シード・プランニング
8. 6百万円

〔 諸外国における食品ロス削減に関する先進的な取組についての調査の 〕

→

【随意契約(少額)等】

B. Three合同会社 他30社・個人
2百万円

〔 食品ロス削減推進大賞及び「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの実施 〕

→

【随意契約(企画競争)等】

C. 吉本興業株式会社 他24社・個人
29. 8百万円

〔 消費者等への普及啓発等の実施 〕

→

【随意契約(少額)等】

D. 個人 他2社
0. 9百万円

〔 食品ロス削減推進会議の運営 〕

A.株式会社シード・プランニング	B.個人
------------------	------

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	消費者政策調 査費	諸外国における食品ロス削減に関する先進 的な取組についての調査業務	8.6	-	-	-		
	計		8.6	計		0		
	C.吉本興業株式会社			D.個人				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	消費者政策調 査費	食品ロス削減に関わる事業者及び消費者に 向けた広報戦略企画	10	-	-	-		
	計		10	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	諸外国における食品ロス削減に関する先進的な取組についての調査業務	8.6	一般競争契約 （総合評価）	4	63%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人	-	食品ロス削減推進大賞表彰式他出席旅費	0.9	その他	-	-	
2	Three合同会社	5010403011530	「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト受賞作品のポスター制作業務	0.6	随意契約 （少額）	-	-	
3	株式会社太陽美術	6010601003790	「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト消費者庁長官賞の作品のポスター制作業務	0.2	随意契約 （少額）	-	-	
4	エース株式会社	5010501046486	「「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト」大臣賞作品のポスター印刷業務	0.2	随意契約 （少額）	-	-	
5	株式会社弘周舎	1010001016381	食品ロス削減推進大賞及び「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの表彰状作成に係る筆耕業務	0	随意契約 （少額）	-	-	
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト表彰状等の梱包・発送業務	0	随意契約 （少額）	-	-	
7	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	食品ロス削減推進大賞及び「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストに係る表彰状の購入	0	随意契約 （少額）	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	吉本興業株式会社	2120001126730	食品ロス削減に関わる事業者及び消費者に向けた広報戦略企画	10	随意契約 （企画競争）	1	100%	
2	Three合同会社	5010403011530	食品ロス削減啓発冊子「食品ロス削減ガイドブック」の原稿データ等の作成業務	3	随意契約 （企画競争）	10	100%	
3	エース株式会社	5010501046486	食品ロス削減啓発冊子「食品ロス削減ガイドブック」の印刷製本業務	2.6	随意契約 （少額）	-	-	
4	株式会社恒和プロダクト	4122001014194	食品ロス削減サポーター用ピンバッジの制作業務	2.4	随意契約 （少額）	-	-	

5	株式会社日経イベント・プロ	7010001195294	日経SDGsフォーラム「消費者共創会議」の運営支援業務	2.2	随意契約（その他）	-	-	
6	株式会社三恵社	2180001012231	食品ロス削減の普及啓発に資する絵本作成業務	1.8	一般競争契約（最低価格）	5	97%	
7	株式会社タウン情報全国ネットワーク	7010001022168	地域情報誌における食品ロス削減の普及啓発業務	1.7	随意契約（少額）	-	-	
8	株式会社スーパーリージョナル	3010601030549	消費者庁ウェブサイト「[食品ロス削減]～特設サイトのサーバーの調達・運用業務	0.9	随意契約（少額）	-	-	
9	エース株式会社	5010501046486	10月食品ロス削減月間ポスターの印刷業務	0.7	随意契約（少額）	-	-	
10	加陽印刷株式会社	1120001007205	流通店舗をフィールドにした消費者向け家庭における食ロス削減に関する啓発資材作成業務	0.6	随意契約（少額）	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	食品ロス削減推進会議の開催に係る手当	0.4	その他	-	-	
2	株式会社ステージ	3013301015869	食品ロス削減推進会議のオンライン開催運営業務	0.4	随意契約（少額）	-	-	
3	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記料	0.1	その他	-	-	
4	個人	-	食品ロス削減推進会議の開催に係る謝金	0	その他	-	-	